



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 扶桑電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 7505

URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）有 富 英 治

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長兼経営企画室長

（氏名）下 山 万 里 子（TEL）03(3544)7211

半期報告書提出予定日 2026年5月14日

配当支払開始予定日 2026年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	35,264	—	3,370	—	3,496	—	2,387	—
2025年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 2,502百万円（—％） 2025年9月期中間期 一百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	204.84	—
2025年9月期中間期	—	—

（注）2026年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の数値および対前年中間期増減率ならびに2026年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	42,808	17,865	41.7
2025年9月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 17,865百万円 2025年9月期 一百万円

（注）2026年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	15.00	—	159.00	174.00
2026年9月期	—	7.50	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	81.50	89.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2026年9月期および2026年9月期（予想）の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しています。

### 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	59,300	—	3,580	—	3,870	—	2,590	222.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2026年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社システムメイク
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	13,921,960株	2025年9月期	13,921,960株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	2,253,450株	2025年9月期	2,287,110株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	11,652,944株	2025年9月期中間期	11,593,449株

- (注) 1 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
- 2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2025年12月22日を取得日として株式会社システムメイクを連結子会社化し、当中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同中間期の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資や政府の物価高対策による個人消費の下支えなどがあるものの、中東情勢などを背景に景気回復の動きに弱さが見られ、今後の物価やサプライチェーンの動向など、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業種に応じたICT活用が進むとともに、DX、AI導入、クラウド対応など求められる技術力の高度化、持続可能な社会インフラの課題解決に向けたさらなるICT利活用への投資について堅調な推移が見込まれています。

このような環境の中、当社グループは、第3期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2027～ココロ躍る未来に向かって Challenge DX Movement～」を引き続き推進し、マーケット基軸への転換を加速させ、事業成長戦略と経営基盤の強化により事業・経営基盤の両面から持続的成長に努めております。

事業成長戦略では、官公庁、自治体、製造、流通、金融・生損保、ヘルスケアの6業種を軸に、業種特有の課題を深く理解した価値提供を強化し、AI・クラウド・次世代通信など先端技術を活用したDXを推進しています。加えて、伴走型の企画・コンサルティング力を高め、顧客の経営課題解決から成果創出までを一体的に支援することを目指しています。また、パートナー企業とのアライアンスや戦略的M&Aを通じて、技術力・人材・事業領域を拡充し、グループシナジーを発揮することで、持続的な事業成長と企業価値向上に努めています。

経営基盤の強化では、事業成長を支える基盤として、人財、組織風土、研究開発、業務システム、営業企画の5分野で強化を進めています。DX人材育成と人事制度刷新、生成AI・AI基盤の整備による業務高度化、BIやSFAを活用した業務効率化を推進し、生産性と提案力を高め、変化に強い組織と持続的成長基盤の構築に努めています。

当中間連結会計期間の受注高につきましては、ヘルスケアビジネスなどが好調でしたが民需向け情報端末更新案件などが減少し、26,856百万円となりました。売上高につきましては、ヘルスケアビジネスの大型案件に加えて、防災・減災などの自治体ビジネスや電力業向けにセキュリティを施したパソコン・ソフトウェア販売が好調に推移したことなどにより35,264百万円となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	11,076百万円
ソリューション部門	12,732百万円
オフィス部門	5,053百万円
サービス部門	6,401百万円

となりました。

利益につきましては、

営業利益	3,370百万円
経常利益	3,496百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,387百万円

となりました。

### <当社グループの四半期業績の特性について>

当社グループの売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は28,578百万円となりました。これは主に、現金及び預金5,347百万円、受取手形、売掛金及び契約資産18,457百万円および仕掛品2,230百万円であります。固定資産は14,229百万円となりました。これは主に、有形固定資産1,058百万円、のれん426百万円および投資有価証券9,524百万円であります。この結果、総資産は、42,808百万円となりました。

流動負債は20,290百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金14,168百万円および契約負債1,466百万円であります。固定負債は4,652百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債2,321百万円、株式給付引当金515百万円およびリース債務1,215百万円であります。この結果、負債合計は、24,942百万円となりました。

純資産は、17,865百万円となりました。これは主に、利益剰余金12,088百万円およびその他有価証券評価差額金3,209百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、5,919百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、1,908百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益3,500百万円の計上に加え、棚卸資産が2,306百万円減少したものの、売上債権及び契約資産が7,140百万円増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、578百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還により300百万円の収入があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による868百万円の支出によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、974百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2026年2月12日公表の「2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、2025年12月22日を取得日として株式会社システムメイクを連結子会社化し、連結財務諸表作成会社に移行いたしました。その時点において、連結子会社の財務諸表を精査中であり、業績予想値を合理的に算定することが困難であったことから、連結業績予想を未定としておりましたが、予想値の算定が可能となりましたので、開示しております。詳細につきましては、本日(2026年5月14日)公表の「連結決算への移行に伴う2026年9月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	5,347,380
受取手形、売掛金及び契約資産	18,457,689
有価証券	1,100,000
商品	931
仕掛品	2,230,664
その他	1,478,488
貸倒引当金	△36,884
流動資産合計	28,578,269
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,394,740
減価償却累計額	△950,456
建物及び構築物(純額)	444,283
土地	338,646
その他	1,157,036
減価償却累計額	△881,608
その他(純額)	275,427
有形固定資産合計	1,058,357
無形固定資産	
ソフトウェア	348,942
のれん	426,542
その他	24,992
無形固定資産合計	800,476
投資その他の資産	
投資有価証券	9,524,663
退職給付に係る資産	963,020
リース投資資産	1,151,511
差入保証金	369,323
繰延税金資産	1,163
その他	376,783
貸倒引当金	△15,545
投資その他の資産合計	12,370,920
固定資産合計	14,229,754
資産合計	42,808,023

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2026年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,168,672
未払法人税等	1,239,802
契約負債	1,466,016
賞与引当金	974,426
1年内返済予定の長期借入金	12,127
その他	2,429,419
流動負債合計	20,290,464
固定負債	
長期借入金	27,272
役員退職慰労引当金	20,800
退職給付に係る負債	2,321,762
長期未払金	90,901
繰延税金負債	458,928
株式給付引当金	515,887
リース債務	1,215,680
その他	1,000
固定負債合計	4,652,232
負債合計	24,942,696
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,083,500
資本剰余金	2,176,952
利益剰余金	12,088,152
自己株式	△1,537,254
株主資本合計	13,811,351
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,209,029
退職給付に係る調整累計額	844,946
その他の包括利益累計額合計	4,053,975
純資産合計	17,865,327
負債純資産合計	42,808,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	35,264,662
売上原価	27,984,285
売上総利益	7,280,376
販売費及び一般管理費	3,910,050
営業利益	3,370,325
営業外収益	
受取利息	30,831
受取配当金	81,898
仕入割引	1,624
その他	16,399
営業外収益合計	130,754
営業外費用	
支払利息	62
社宅等解約損	1,532
その他	2,725
営業外費用合計	4,320
経常利益	3,496,759
特別利益	
投資有価証券売却益	4,892
特別利益合計	4,892
特別損失	
投資有価証券売却損	726
特別損失合計	726
税金等調整前中間純利益	3,500,924
法人税、住民税及び事業税	1,168,461
法人税等調整額	△54,583
法人税等合計	1,113,877
中間純利益	2,387,046
親会社株主に帰属する中間純利益	2,387,046

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	2,387,046
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	159,201
退職給付に係る調整額	△43,717
その他の包括利益合計	115,484
中間包括利益	2,502,531
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,502,531
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	3,500,924
減価償却費	125,807
のれん償却額	10,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,749
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	242,502
受取利息及び受取配当金	△112,730
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,165
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△7,140,281
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,306,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△976,030
リース投資資産の増減額(△は増加)	276,707
リース債務の増減額(△は減少)	△276,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	585,658
その他	390,554
小計	△1,148,877
利息及び配当金の受取額	113,135
法人税等の支払額	△872,973
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,908,716</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△469
投資有価証券の償還による収入	300,000
投資有価証券の売却による収入	113,746
有形固定資産の取得による支出	△56,672
無形固定資産の取得による支出	△109,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868,899
敷金の差入による支出	△1,332
敷金の回収による収入	1,162
保険積立金の積立による支出	△8,272
保険積立金の解約による収入	75,904
ゴルフ会員権の取得による支出	△24,614
その他	△222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△578,925</b>

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△5,154
長期借入金の返済による支出	△206
配当金の支払額	△958,893
自己株式の売却による収入	120
その他	△10,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△974,146</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,461,788
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,381,595</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,919,807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月13日付で、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式540,000株の処分を行っております。

当該自己株式処分に伴い、当中間連結会計期間において資本剰余金は930,155千円増加しました。また、連結上、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式は自己株式として表示していることから、自己株式は1,062,720千円増加しました。なお、資本剰余金の増加額と上記増加額との差額や自己株式の増加額と上記増加額との差額は、当中間連結会計期間におけるその他の資本取引等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金は2,176,952千円、自己株式は1,537,254千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。